

「研究報告要旨」書式 <和文>は以下のとおりに。

GPS履歴ビッグデータを用いた 生活圏変容と新型コロナウイルス感染者数推移の時系列分析 :ウォーカブルな都市の実現に向けて

代表研究者 加登 遼 (大阪公立大学 生活科学研究科 助教)

[研究報告要旨]

本研究の背景は、コロナ禍中期パンデミック期間における、新型コロナウイルス感染症である。新型コロナウイルス感染症は、飛沫感染することが特徴であるため、非医学的介入が重要な対策の1つとされてきた。その非医学的介入の代表として、人流抑制対策は重要な対策とされてきた。しかし、感染者数は減少できても、社会・経済に与える影響が多大であることが問題視されてきた。

本研究の目的は、2020年から2021年9月までのコロナ禍中期パンデミック期間において、COVID-19の感染拡大防止を目的とした「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」に基づく人流の変容と、SARS-CoV-2の新規感染者数の推移の関係性を分析することである。この人流として、本研究は、「生活圏:移動距離(Home Range)」と「流動人口:移動場所(Human Mobility)」の2つに分けて分析した。

本研究の結論は、2020年から2021年9月までのコロナ禍中期パンデミック期間において、人流の変容と新規感染者数の推移の関係性が弱いことを解明したことである。それは、中期パンデミック期間において、人流の抑制が、新型コロナウイルス感染症の感染者数減少に寄与した可能性が低いことを示唆している。それは、初期パンデミック期間において、人流抑制が感染予防対策として重視されてきた政策的背景を考慮すると、中期パンデミック期間を対象に、関係性が弱まったことを解明した本研究の結果は、意義のある結論である。人流抑制もなくなり、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けを季節性インフルエンザと同等の「5類」に見直す方針が決まった現在(2023年2月)において、本研究の結論は妥当と言える。

なお、本研究の結果は、国際誌npj Urban SustainabilityとPlos Oneに掲載された。